



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 6 月～7 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 8 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 6 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 6 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 6 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 6 月家計消費支出、6 月百貨店・スーパー販売額、7 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 6 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 7 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P10
景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査 (平成 28 年 4 - 6 月期)」 >	P11
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告 (8 月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向 (6 月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告 (平成 28 年 7 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告 (平成 28 年 7 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌 (7 月 26 日~8 月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P31
・「フィンテック」	
(4) 今月のトピック	P31
・ 2016 年度埼玉県内設備投資動向調査	
< (財) 埼玉りそな産業経済振興財団調べ、2016 年 7 月実施 >	

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

6月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、93.8(前月比+0.8%、前年同月比-0.4%)。同出荷指数は、95.4(前月比+1.7%、前年同月比+2.1%)。同在庫指数は、127.4(前月比-2.2%、前年同月比-12.0%)。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 

6月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月同水準、前年同月比+0.18ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.54倍(前月比-0.09ポイント、前年同月比+0.24ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比-0.1%、前年同月比-0.2%)。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 

6月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比-0.2%、前年同月比-0.5%)。1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の影響等から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.6(前月比-0.1%、前年同月比+0.2%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 

6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、275千円(前年同月比-3.0%)、8か月連続で前年同月実績を下回った。6月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、家庭用品、衣料品や身の回り品をはじめ全般的に動きは鈍く、823億円(前年同月比-0.9%)計上、2か月連続で前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は9か月連続で前年実績を下回っている。消費マインドの低迷を反映し、消費全体として弱含みの動きがみられる。

住宅投資 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 

6月の新設住宅着工戸数は、5,670戸(前年同月比+8.1%)となり、3か月連続して前年同月実績を上回った。貸家着工戸数が前年同月比+31.0%となり、全体を押し上げている。平成28年2月以降、分譲、貸家を中心に持ち直しの動きがみられる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 

7月の企業倒産件数は38件(前年同月比+10件)。負債総額は117.9億円(同+67.7億円)。件数は、7月単月としては、3年ぶりに前年同月実績を上回ったものの、過去10年間では2番目に少ない水準。負債総額は、2件の大型倒産が全体を押し上げた。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年4-6月期調査)によると、経営者の景況感DIは4期連続で悪化。業種別にみると製造業は5期連続で悪化、非製造業は横ばい。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向」が増加した。

設備投資 実施率は3期ぶり上昇、来期は下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年4-6月期調査)によると、設備投資実施率は22.4%で3期ぶりに上昇した。来期に設備投資を予定している企業は17.6%で当期比4.8ポイント低下する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

6月の景気動向指数(CI一致指数)は157.2(前月比-3.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は81.3(前月比-1.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年6月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

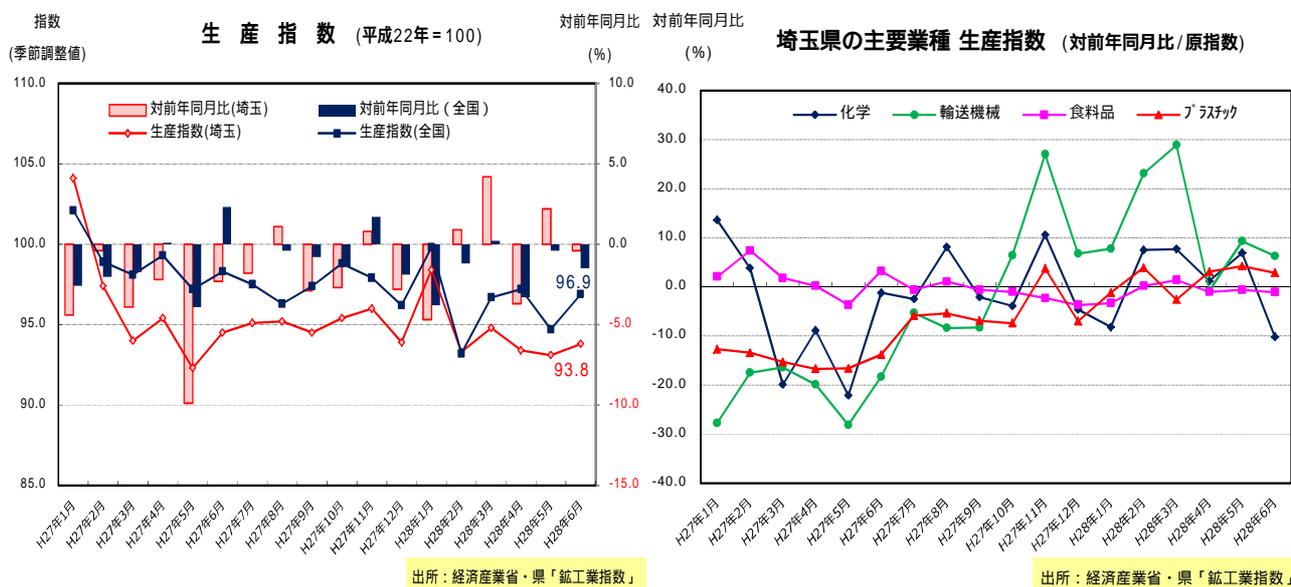
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

< 生産指数 >

6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、93.8(前月比+0.8%)となり、3か月ぶりに上昇。前年同月比では0.4%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、はん用機械工業など23業種中11業種が上昇し、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

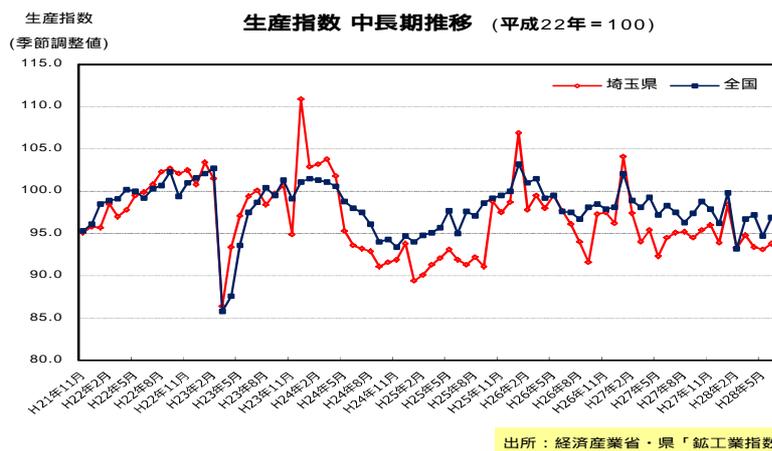
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

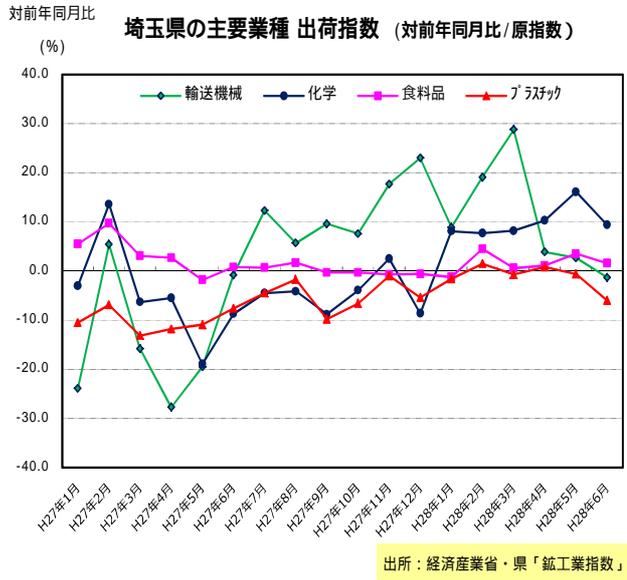
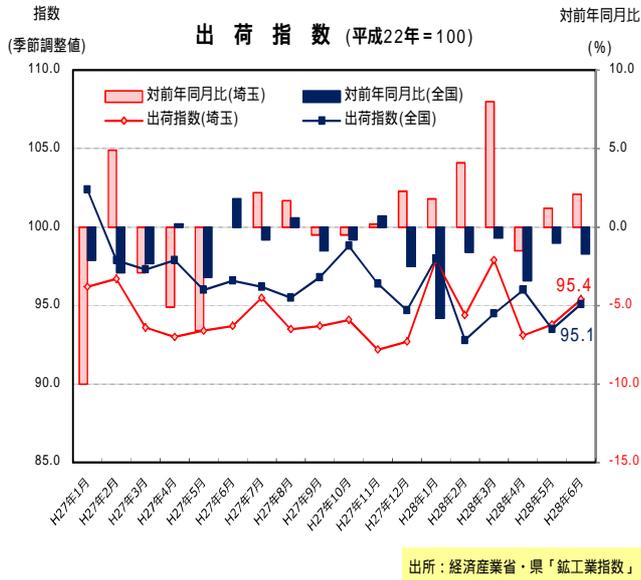
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、95.4(前月比+1.7%)となり、2か月連続で上昇。前年同月比では+2.1%となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など23業種中14業種が上昇し、業務用機械工業、電気機械工業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

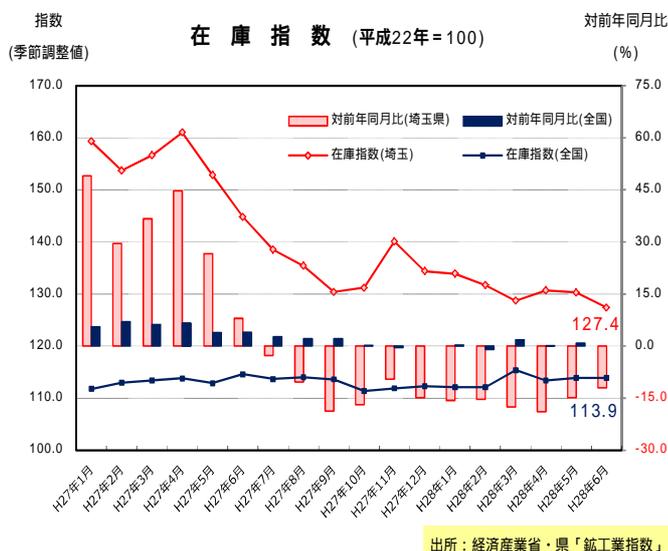
埼玉県の出荷指数全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、127.4(前月比-2.2%)となり、2か月連続で低下。前年同月比では-12.0%となり、12か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、はん用機械工業、家具工業など20業種中6業種が上昇し、プラスチック製品工業、非鉄金属工業など14業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



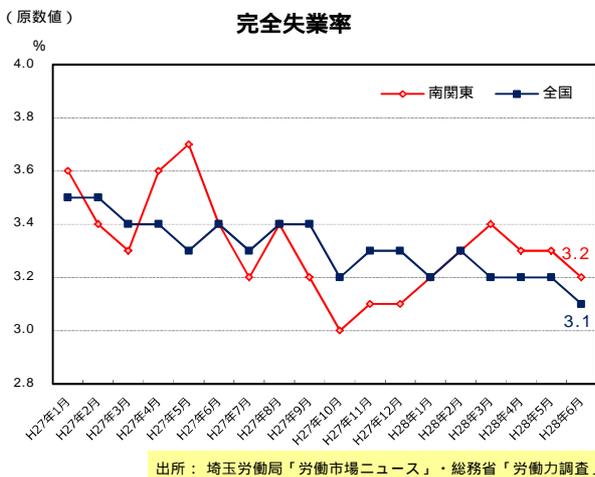
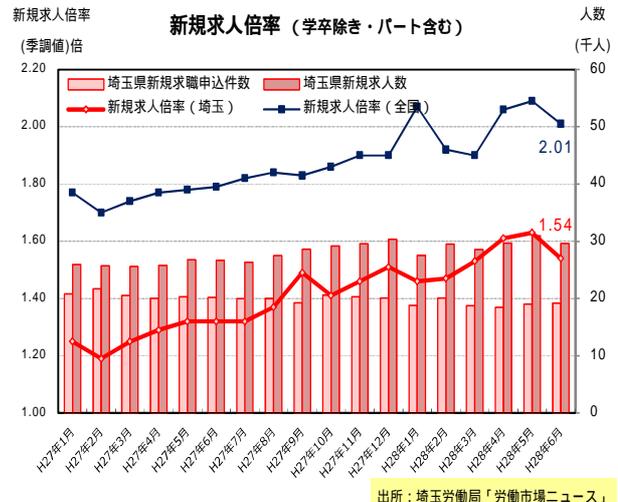
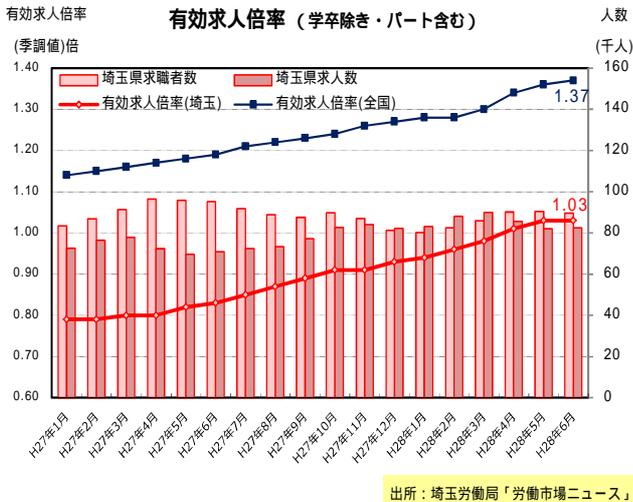
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月同水準、前年同月比+0.18ポイント)であり、新規求人倍率(季節調整値)は、1.54倍(前月比0.09ポイント、前年同月比+0.24ポイント)となり、改善が続いている。
 6月の完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比0.1%、前年同月比0.2%)。
 有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



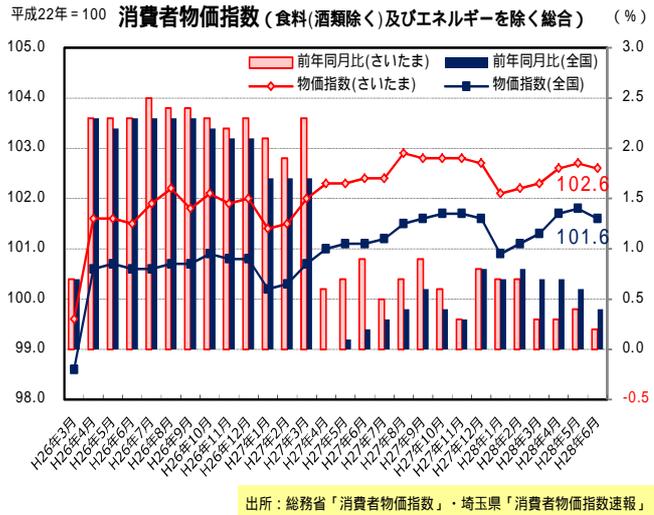
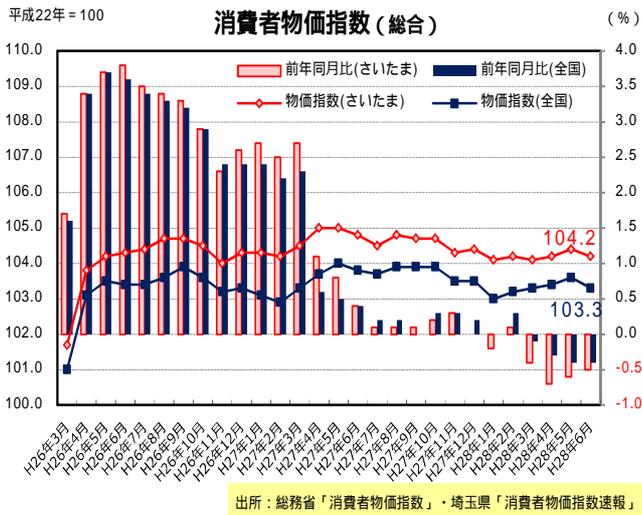
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

6月消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比0.2%、前年同月比0.5%)。1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は3月に再びマイナスになるなど原油価格の影響等から下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.6(前月比0.1%、前年同月比+0.2%)。総合指数において前月比で下落寄与度が大きいのは、「光熱・水道」「教育娯楽」で「交通・通信」などは上昇。前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」「交通・通信」などで「食料」などは上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

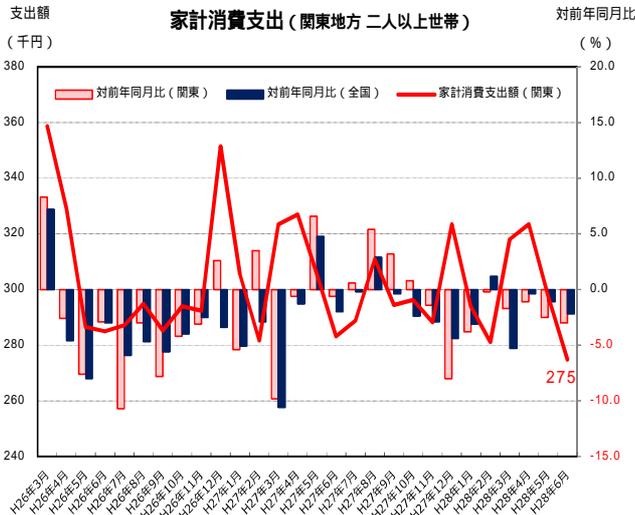
6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、275千円(前年同月比3.0%)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。6月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、823億円計上(前年同月比0.9%)。「家庭用品」「衣料品」「身の回り品」を中心に全般的に動きが鈍く、2か月連続で前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、9か月連続して前年同月比マイナスになっている。7月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は前月比0.5ポイント低下の41.3となり、3か月ぶりに低下した。消費者マインドの基調判断は『足踏みがみられる』状況にあり、消費全体として弱含みの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

6月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、274,823円。前年同月比 3.0%となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

7月の新車登録・届出台数(普通乗用車 + 乗用軽自動車)は、18,571台。前年同月比 2.6%(うち普通乗用車 1.1%、うち乗用軽自動車 5.9%)と9か月連続で前年同月実績を下回っている。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



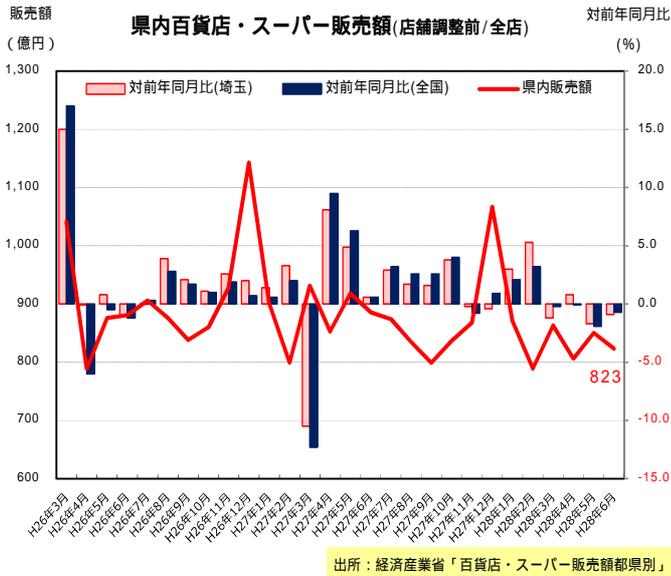
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

6月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、823億円(前年同月比 0.9%)。「家庭用品」「衣料品」「身の回り品」を中心に全般的に動きが鈍く、2か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比 1.1%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、171億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 10.1%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同294店舗、全店)は、652億円計上。「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍かったものの、「飲食料品」や「その他商品」が好調、前年同月比 +1.7%と15か月連続で前年同月水準を上回った。



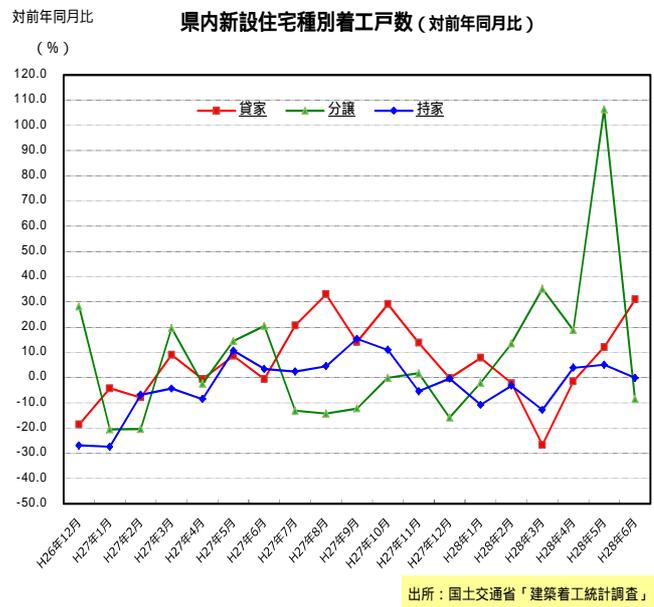
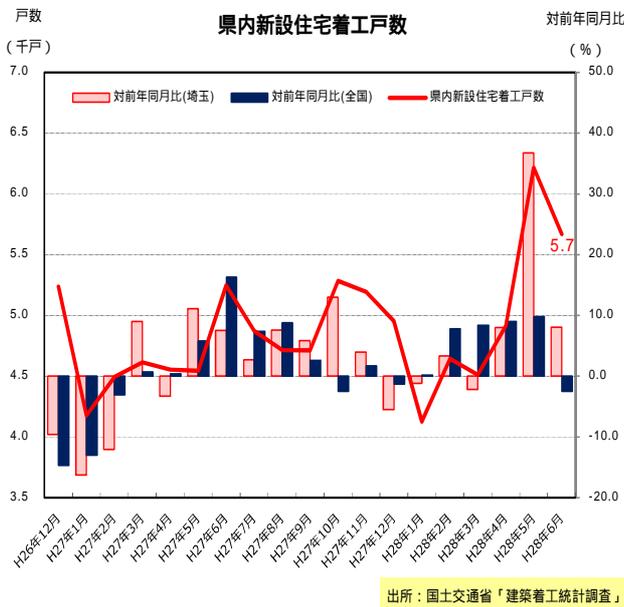
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

6月の新設住宅着工戸数は5,670戸(前年同月比+8.1%)となり、3か月連続して前年同月実績を上回った。貸家が2,464戸(前年同月比+31.0%)となり、全体を押し上げている。住宅着工動向は、分譲、貸家着工戸数が増加基調にあり、平成28年2月以降、持ち直しの動きがみられる。



新設住宅着工戸数

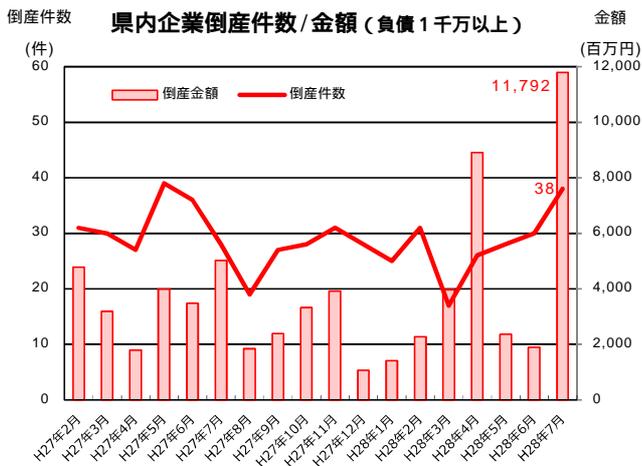
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

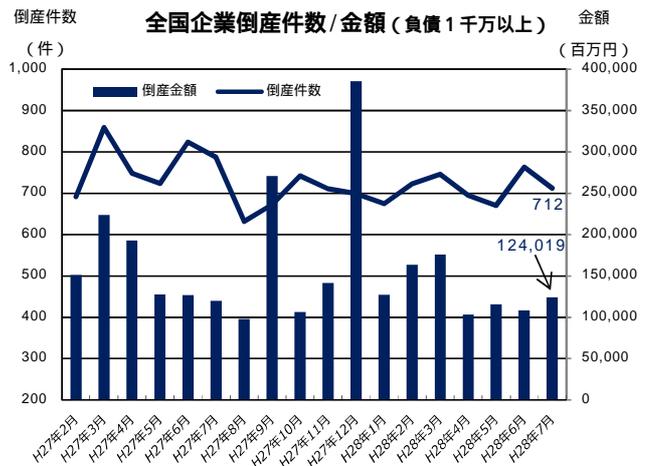
< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

倒産

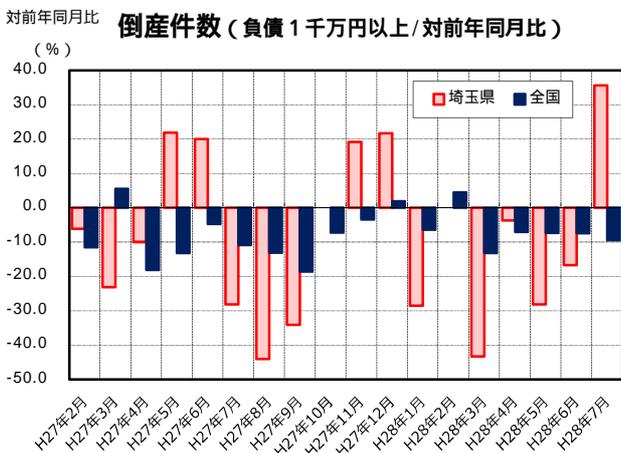
7月の企業倒産件数は38件(前年同月比+10件)となり、7月としては3年ぶりに前年同月実績を上回ったものの、過去10年間では2番目に少ない水準。産業別では建設業が11件で最も多く、サービス業他が8件、製造業、卸売業が各6件と続いた。原因別では販売不振25件をはじめとする「不況型倒産」が全体の8割強を占めている。同負債総額は、117.9億円計上(前年同月比+67.7億円)。今年最大の負債額(1社64.7億円)を含む2件の大型倒産が全体を押し上げ、負債総額は2年11か月ぶりに100億円超となった。そのため1社当たりの平均負債総額は約3.1億円(前年同月比+1.3億円)。



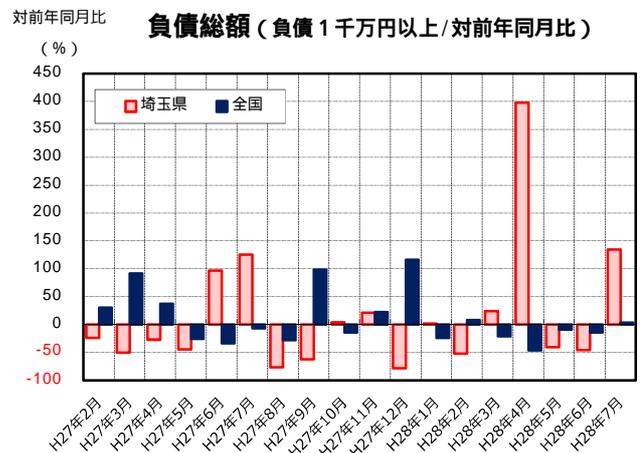
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

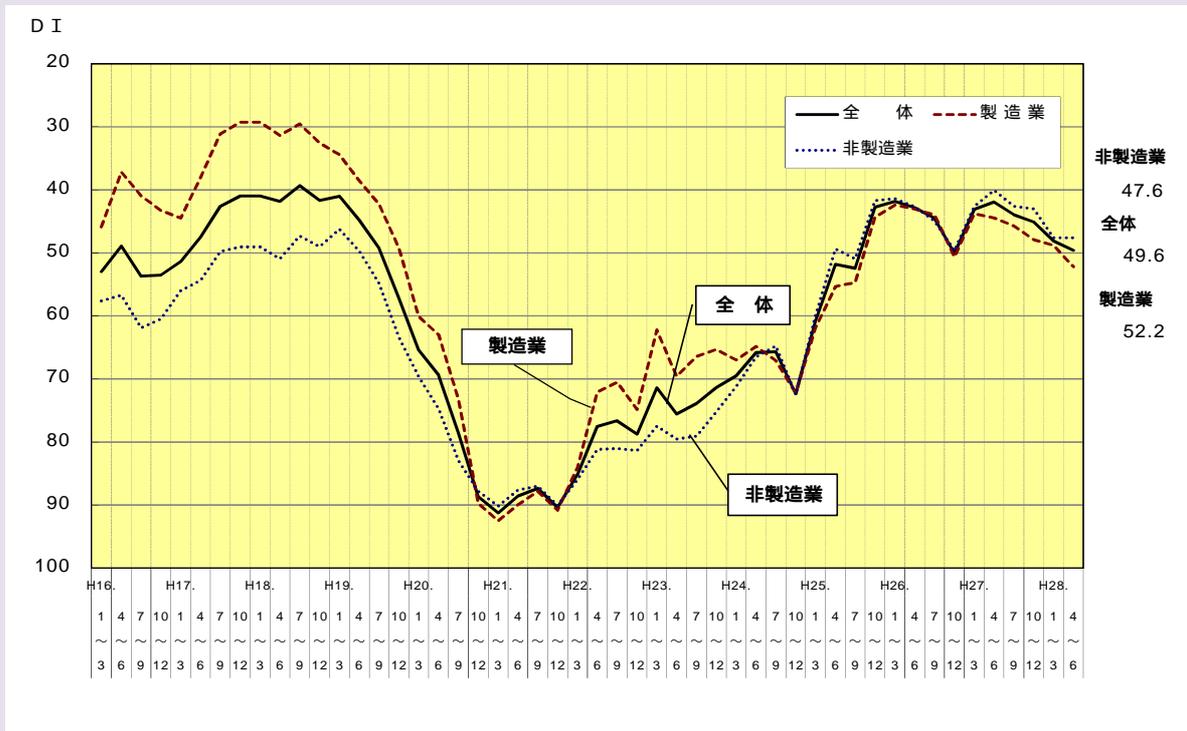
平成 28 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 4~6 月期)によると、現在の景況感は 4 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業は 5 期連続の悪化、非製造業は横ばいであった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.0%、「不況である」とみる企業は 53.6%で、景況感 DI(「好況である」 - 「不況である」の企業割合)は 49.6 となった。前期(48.1)に比べて 1.5 ポイント低下し、4 期連続で悪化した。

景況感 D I の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.4%で、前期(6.8%)に比べて 0.4 ポイント低下した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.7%で、前期(28.0%)より 0.7 ポイント上昇した。「どちらともいえない」とみる企業は 64.9%で、前期(65.2%)に比べて 0.3 ポイント低下した。

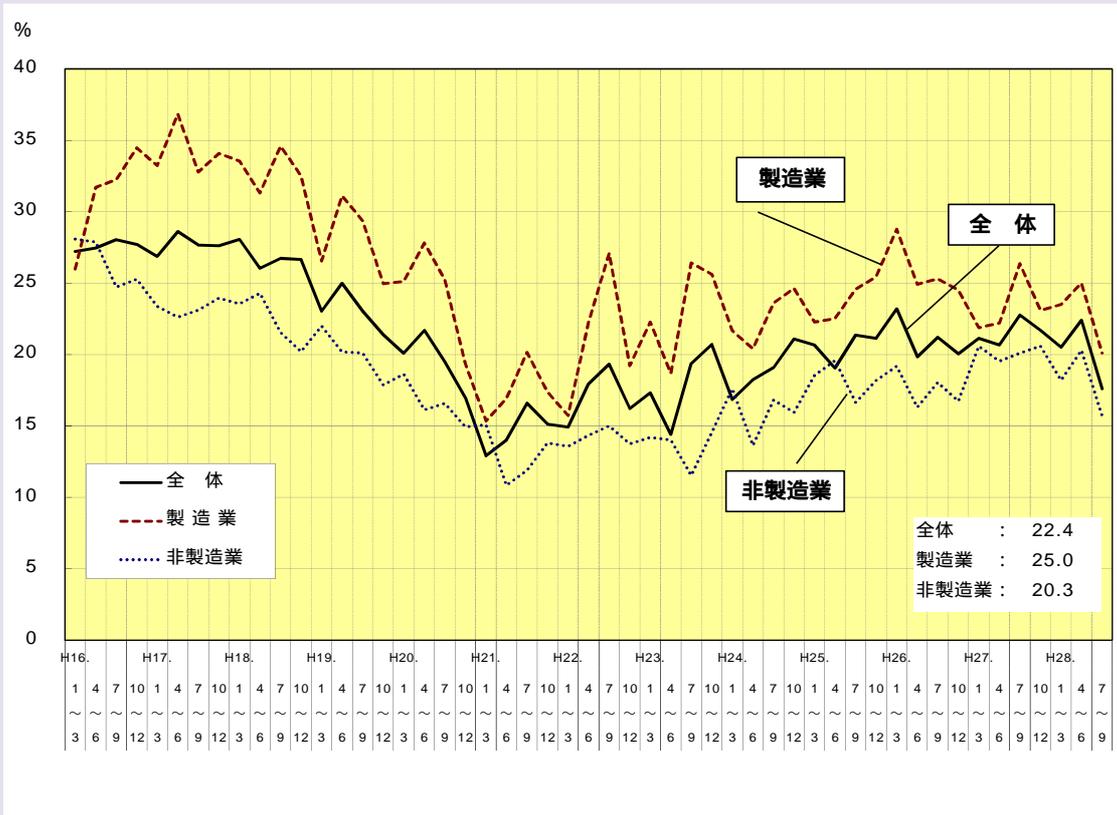
業種	時期	景況感		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全 体	当期	6.4%	64.9%	28.7%
	前期	6.8%	65.2%	28.0%
製 造 業	当期	6.3%	65.6%	28.1%
	前期	7.7%	66.4%	25.9%
非製造業	当期	6.4%	64.3%	29.2%
	前期	6.2%	64.2%	29.6%

設備投資

平成 28 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 4～6 月期)によると、当期(平成 28 年 4～6 月期)に設備投資を実施した企業は 22.4 %で、前期(平成 28 年 1～3 月期)比で 1.9 ポイント上昇し、3 期ぶりに増加した。業種別にみると、製造業は 2 期連続で増加し、非製造業は 2 期ぶりに上昇した。

来期(平成 28 年 7～9 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.6%で、当期と比べると 4.8 ポイント低下する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 8 月)」

<平成 28 年 8 月 24 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不果実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組むとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8 月 2 日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8 月 24 日、それを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年度(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(6月のデータを中心として)」

<平成28年8月24日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、化学工業(除.医薬品)をはじめ14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回り、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、生産用機械工業等の4業種で低下したものの、化学工業(除.医薬品)、電気機械工業、輸送機械工業等の14業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月連続で前年同月を下回った。品目では、化粧品等で動きのみられた「その他商品」が好調であったものの、「家庭用品」や「婦人・子供服・洋品」のほか、高額商品等の動きが鈍かった「身の回り品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、40か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車が好調なものの、軽乗用車が引き続き不調なことから、3車種合計では2か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は2か月連続で低下し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月ぶりに低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は4か月連続で上昇し、新規求人倍率は4か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は3か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全産業の合計は13か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(6月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：90.6、前月比+0.4%（2か月ぶり上昇）出荷指数：87.7、同 0.7%（2か月連続低下）
在庫指数：100.8、同+0.8%（4か月ぶり上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,738億円、既存店前年同月比 1.8%（4か月連続減少）
百貨店販売額：2,574億円、同 3.9%（4か月連続減少）
スーパー販売額：4,164億円、同 0.4%（2か月連続減少）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,243億円、前年同月比+3.3%（40か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,536億円、同+1.1%（5か月ぶり増加）
ドラッグストア販売額：2,074億円、同+3.2%（15か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,165億円、同0.1%（2か月連続減少）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：128,312台、前年同月比4.1%（2か月連続減少）
普通乗用車：55,469台、同+9.2% 小型乗用車：41,422台、同2.6%
軽乗用車：31,421台、同22.5%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり274,823円、前年同月比(実質)2.4%（8か月連続減少）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：38.4、前月差2.9ポイント（2か月連続低下）
景気の先行き判断DI：38.7、同7.8ポイント（2か月ぶり低下）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.43倍、前月差+0.01ポイント（4か月連続上昇）
新規求人倍率(季節調整値)：2.18倍、前月差0.03ポイント（4か月ぶり低下）
事業主都合離職者数：14,517人、前年同月比3.1%（8か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値)：3.2%、前年同月差0.2ポイント（3か月連続改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+10.6%、製造業同+17.4%、非製造業同+6.8%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額：1兆5,177億円、前年同期比+6.8%
公共工事請負金額：5,104億円、前年同月比+2.3%（2か月ぶり増加）

住宅着工

新設住宅着工戸数：39,365戸、前年同月比+3.0%（5か月連続増加）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：102.6、前年同月比0.6%（12か月連続下落）
国内企業物価指数 全国：99.2、前月比0.1%、前年同月比4.2%（2か月ぶり下落）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」

<平成28年8月2日公表>

【総括判断】 **ここにきて足踏みがみられるなか、持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつあるものの、ここにきて足踏みがみられる。	百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは前年を上回っているものの、百貨店では前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(5月)は、前年を下回っている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産を業種別にみると、化学や輸送機械などは足下で弱い動きとなっているものの、業務用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比5.7%の減少見通し、非製造業では同6.1%の増加見通しとなっており、全産業では同0.4%の増加見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見通しとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比9.4%の減益見通し、非製造業では同8.0%の増益見通しとなっており、全産業では同1.6%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している(全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、大企業は28年7~9月期に、中堅企業、中小企業は28年10~12月期に「上昇超」に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」

<平成28年8月2日公表>

《総括判断》 **ここにきて足踏みがみられるなか、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	緩やかに回復しているものの、ここにきて足踏みがみられる。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している(全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

7/26 (日本経済新聞) 上場 3,600 社・昨年度末年金債務、マイナス金利で最大 91 兆円

上場企業の年金債務が 2015 年度末で 91 兆円と過去最大に膨らんだ。年金債務は企業が年金・退職金を支払うために現時点でどれくらい備えておくべきかを示す。日銀のマイナス金利政策の影響で金利水準が一般的に下がって運用環境が悪化し、年金債務を厳しく見積もらないといけなくなった。この結果、企業年金の未積立額は 26 兆円に拡大し、業績の重荷になるのが避けられない情勢。

7/26 (産経新聞) 金融庁が来月新指標・地銀評価に 50 項目超、地元企業の支援促す

金融庁は、地方銀行による融資先企業への経営支援を評価する指標を 8 月に導入。主力行として取引する企業のうち経営状態を改善した件数など 50 項目超を指標化し、地銀の地域経済への貢献度合いを定量的に捉える。英国の欧州連合(EU)離脱決定に伴う市場混乱の影響が地域経済に波及する懸念もある中、地元企業の経営課題にきめ細かく対応するよう促す。

7/27 (読売新聞) 20 年度試算・赤字 5.5 兆円、財政健全化達成厳しく

内閣府は 26 日の経済財政諮問会議で、中長期の新たな財政試算を示した。2020 年度に国と地方の基礎的財政収支の赤字額が 5.5 兆円になり、今年 1 月時点の試算より 1 兆円縮小すると見込んだ。政府が財政再建の目標に掲げる収支の黒字化には、5.5 兆円以上、社会保障費や防衛費などの歳出を減らすか、消費税以外の税収を増やす必要がある。目標達成への道のりは極めて厳しい。

7/27 (東京新聞) 15 年度企業の女性管理職 11.9%、過去最高

厚生労働省が 26 日発表した 2015 年度の雇用均等基本調査によると、企業の管理職に占める女性の割合は課長職以上で 11.9%と過去最高。前回調査の 13 年度から 2.8 ポイント上昇。管理職登用のための研修や両立支援などの取り組みが進み、女性の昇進が増えたとみられる。

7/28 (日本経済新聞) 攻める自治体・農産物輸出支援、品質管理や安定供給

地方創生の切り札である農業活性化に向け、産地の輸出支援に動き出した。従来の海外への売り込みにとどまらず、輸出向けの品質管理の徹底や安定供給への体制を築く。政府による農林水産物・食品の輸出拡大策や環太平洋経済連携協定(TPP)発効による関税引き下げもにらみ、一次産品の輸出を巡る地域間競争が激しくなる。

7/28 (産経新聞) 最低賃金最大 24 円増、全国平均で時給 822 円

平成 28 年度の最低賃金(時給)が、全国平均で過去最大の引き上げ幅となる 24 円増で、822 円になる見通し。引き上げ幅 24 円は前年度比 3%の伸びに相当し、安倍首相が早い段階から 3%引き上げの意向を示したことを反映した格好。ただ、最低賃金法に基づく罰則があり、景気が足踏みする中、中小企業にとって負担は大きく、政府に支援を求める声が強まりそう。

7/28 (日本経済新聞夕刊) 6 月末株主優待導入最高に、3 社に 1 社

株主優待制度を導入する企業が増えている。6 月末時点の導入企業数は 1,296 社と全上場企業の 3 社に 1 社を超え、導入者数は 2013 年から 4 年連続で過去最高を更新。個人投資家になじみの薄い企業なども株主層の拡大に優待制度を役立てようとしている。

7/29 (日本経済新聞) 国内の環境産業、14 年に初の 100 兆円

環境省は 2014 年国内の環境関連産業の市場規模が約 105 兆 4,133 億円(前年比 1.3%増)と、統計開始の 00 年以降初めて 100 兆円規模になったとする推計をまとめた。雇用者数も約 256 万人と過去最多。環境省は電力の固定価格買い取り制度により再生可能エネルギー産業が急成長したことが貢献したと分析。

7/31 (日本経済新聞) 6 月末国内銀行の貸し出し 460 兆円、16 年ぶり水準

銀行の貸し出しが伸びている。日銀の調べによると、6 月末時点の国内銀行の貸し出しは前年同月比 2.4%増の 460 兆 7,995 億円。2000 年以来 16 年ぶりの高水準圏。日銀が 2 月に導入したマイナス金利政策で企業がお金を借りやすくなったことが背景にある。足元で設備投資意欲が高まっているとみる向きもある。

8/1 (読売新聞夕刊) 総務省試算・IoT 普及で GDP 伸び、20 年度時点で 33 兆円

総務省は 2016 年版の情報通信白書をまとめた。この中で、あらゆるものをインターネットでつなぐ「IoT」や人工知能(AI)などの普及で関連投資が拡大すれば、2020 年時点の実質国内総生産(GDP)が約 33 兆円押し上げられると試算。少子高齢化による労働力不足に対応するには、先端技術への積極的な投資が必要と提言。その上で、IoT などの活用で企業の生産性が向上し、日本経済の成長が加速すれば、20 年度の実質 GDP は内閣府が試算する 557 兆円から 590 兆円に増えるとした。

8/2(東京新聞)4~6月期・上場企業が大幅減益、想定超す円高影響

上場企業の2016年4~6月期決算は、純利益の合計が前年同期と比べて大幅に減少する見通し。SMBC日興証券の1日の集計では、全体の約4割が発表を終えた段階で30.3%減。想定を超える円高進行に新興国経済の景気減速や国内の個人消費の低迷が加わり、4四半期連続の減益となる。英国の欧州連合(EU)離脱問題などで世界経済の不透明感が広がっており、賃金や設備投資の抑制を通じて国内景気が減速する懸念が強まりそう。

8/2(東京新聞)4~6月期・マイナス金利影響鮮明、大手5行27%減益

大手銀行5グループの2016年4~6月期の連結決算が1日、出そろった。最終利益は合計で前年同期比27%減の5,859億円。2月に導入されたマイナス金利政策の影響で主力の貸出事業の採算が悪化。市場混乱で投資信託や保険の販売も振るわなかった。通期の業績見通しは5グループとも据え置いた。4~6月期に5グループ合計で最終減益となったのは14年以来、2年ぶり。

8/2(産経新聞)日銀試算・消費増税延期、短期的に効果

日銀は1日、来年4月に予定されていた消費増税の2年半の延期が実質国内総生産(GDP)成長率を平成28年度は0.4%押し下げ、29年度は0.6%押し上げると試算していることを明らかにした。28年度は直前の駆け込み需要の反動減がなくなるとの想定で、29年度の押し上げ効果の方が、28年度の押し下げ効果よりも高い。日銀は短期的な経済にはプラス効果と試算していることがみてとれる。

8/3(日刊工業新聞)経済対策28兆円、「未来への投資」持続的成長に道筋

政府は2日、事業規模28兆1,000億円の大型経済対策を閣議決定。回復力が鈍い足元の内需喚起にとどまらず、民需主導の持続的成長を目指した「未来への投資」を打ち出した。停滞する個人消費を喚起する対処療法に留めず、労働力人口増加を促す「働き方改革」や構造改革を中長期で推進する施策も講じ、経済再生につなげる。2017年度の消費増税延期に続く今回の経済対策により、国内景気の確実な浮揚を狙う。

8/3(読売新聞)16年度ふるさと納税者3倍、税控除129万人

総務省は2日、ふるさと納税制度により、2016年度に個人住民税の控除(減額)を受けた利用者は129万5,000人で、15年度の3倍になったと発表。控除対象となる15年の寄付額は1,470億円で14年の4.3倍に増加。控除額(推計額含む)は998億5,000万円で、15年度の5.4倍に増加。制度の定着に加え、15年から所得税と住民税の控除の上限額が2倍に引き上げられたことなどが功を奏したとみられる。

8/4(日本経済新聞)安倍再改造内閣発足・首相「脱デフレ最大速度で」

第3次安倍再改造内閣が3日、皇居での認証式を経て発足。首相は記者会見し「最優先課題は経済だ。デフレからの脱出速度を最大限に引き上げる」と述べ、政策総動員で取り組む考えを表明。経済政策「アベノミクス」推進の柱となる「働き方改革」を進めるため、今年度内に実行計画をまとめる方針を示した。

8/5(日本経済新聞)政府、民泊2泊から容認

政府は国家戦略特区で一般住宅に旅行客を有料で泊める民泊を短期滞在客向けにも解禁する方針。同じ住宅に6泊7日以上に短縮する。特区以外ではホテルや旅館が技能実習制度を通じて外国人をより活用しやすくするなど規制緩和を検討する。

8/6(読売新聞夕刊)14年度社会保障給付112兆円、過去最高を更新

国立社会保障・人口問題研究所は5日、2014年度の年金や医療、介護などの社会保障給付費が前年度比1.3%増の112兆1,020億円、過去最高を更新したと発表。高齢化に伴う医療費や介護費の増加が影響。

8/8(日本経済新聞)企業の首都圏転入最多、一極集中歯止めかからず

地方から首都圏へ企業の転入が加速している。2015年に1都3県へ本社機能を移した企業数は過去最多で、16年もこの傾向が続く。地方の人口減で市場が縮小し、労働力の確保も難しくなっているため。政府は地方創生で本社の地方移転を推進するが、人口減が首都圏への流出を促し、地方経済をさらに疲弊させる「負の連鎖」に陥っている。東京一極集中に歯止めはかかっていない。

8/11(日刊工業新聞)財務省・国の借金1,053兆円に

財務省は10日、国債と借入金などの残高を合計した国の借金が6月末時点で1,053兆4,676億円になったと発表。3月末時点から4兆1,015億円の増加で、不足する税収分を賄う国債発行額が増加。7月1日時点の人口推計(1億2,699万人)を基に単純計算をすると、国民一人1当たりの借金は約830万円。

8/11(読売新聞)厚生労働省・来年1月から介護者の残業を免除

厚生労働省は、家族の介護をしている労働者の残業を免除する制度を、企業に義務付ける方針を決定。就業規則に明記することを求め、国の指導に従わない悪質なケースでは企業名を公表する。来年1月に施行

される改正育児・介護休業法に基づく省令で実施する。安倍政権が掲げる「働き方改革」の一環で、「介護離職ゼロ」を目指す。

8 / 13 (日本経済新聞) 金融庁・3メガ銀で「マイナス金利、3,000億円減益」

金融庁は日銀のマイナス金利政策が、3メガ銀行グループの2017年3月期決算で少なくとも3,000億円程度の減益要因になるとの調査結果をまとめた。同庁は収益悪化が銀行の貸し付け余力の低下につながるのとみて、日銀に懸念を伝えた。調査結果は日銀が9月に予定するマイナス金利政策の「総括的な検証」の材料になる見通し。

8 / 14 (日本経済新聞) 厚労省・雇用関連助成金を再編、生産性高い企業を優遇

厚生労働省は雇用関連の助成金を改革する。助成金を現在の27種類から廃止や統合で15種類程度に再編し、新たに生産性が上がっている企業への助成額を増やす。成長企業を手厚く支援すると同時に、最低賃金の引き上げを受けて中小企業に生産性の向上を促す。

8 / 14 (日本経済新聞) 取締役4人に1人が「社外」、前年比1,000人増

上場企業の社外取締役が7,000人を超え、取締役数全体の4人に1人に達した。昨年の同時期に比べ約1千人増加。社外が過半を占める米国や英国には及ばないものの、企業統治形態にも株主重視の傾向が強まってきた。昨年6月に導入された企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)が後押しした。指針は独立性の高い社外取締役を2人以上選任するよう求めている。

8 / 16 (日刊工業新聞) 中小機構・事業承継でマッチング、10月から情報開示

中小企業基盤整備機構(中小機構)は10月にも「事業引き継ぎ支援センター」に集まる中小企業の事業引き継ぎ関連データの開示を始める。事業売却案件や事業のM&Aを希望する企業の情報を、金融機関や民間のM&A仲介業者、土業など同センターに登録する民間支援機関にも開示する。多くの人が見られるようにして、事業承継に関するマッチングを促進する。

8 / 16 (日本経済新聞) 厚労省・働きやすさ情報ネットに、労働環境の改善促す

厚生労働省はどの企業で女性が活躍しているかや、有給休暇の取得率が高いかといった「働きやすさ」が一目でわかる数万社規模のデータベースをつくる。2018年中の開設をめざし、だれでもインターネット上で閲覧できるようにする。長時間労働の是正や、女性活躍を柱とする政府の働き方改革を後押しする。

8 / 16 (日本経済新聞夕刊) 港版の「道の駅」来年度100か所、訪日客も誘う

国土交通省が旅客船ターミナルや周辺の物販・飲食施設などを対象に認定する「みなとオアシス」が2017年度にも100か所に達する見通し。各港ではご当地グルメを生かしたイベントなど誘致策を強化している。訪日外国人客を乗せた大型クルーズ船の寄港も増えているため、国交省は訪日客をもてなす拠点としての活用法も検討する方針。

8 / 17 (読売新聞) 国交省方針・訪日増へ地方空港支援

国土交通省は訪日客の誘致に意欲的な地域の空港を「訪日誘客支援空港」に認定し、訪日客の増加に向けた取り組みを支援する方針を固めた。国際線の着陸料を減免することや、出入国管理施設の整備を助成することが柱。都市部に集中する訪日客を地方に呼び込むことにより地域を活性化したい考えで、2017年度からの実施を目指す。

8 / 17 (日本経済新聞) 総務省「ワーキングホリデー」国内版創設、若者を都市から地方へ

総務省は2017年、都市部の学生や若手社員が長期休暇を利用して地方で働く「ふるさとワーキングホリデー」を立ち上げる。制度の利用を希望する都道府県ごとに数百人程度受け入れ、1週間から1か月ほど、地方で主に製造業や観光業、農業に従事してもらおう。滞在者を増やして地方の消費を押し上げ、人手不足の解消も見込む。人口減の加速する地方への移住を促す狙いもある。

8 / 17 (読売新聞夕刊) 政府・農家レストラン開業を後押し、出店規制を緩和へ

政府は来年度にも、農家が自ら生産した農畜産物を食材として加工・提供する「農家レストラン」の拡大に向け、これまで禁止されてきた農用地域での出店を認める方針を固めた。環太平洋経済連携協定(TPP)の発効を視野に、農家の収入増加を図るのが狙い。

8 / 18 (日本経済新聞) 政府調整・NISAに長期積立枠、非課税20年を軸に

政府は利用が伸び悩んでいる少額投資非課税制度をテコ入れする。毎月少額を積み立てたい人のために新たな枠を設ける調整に入った。投資上限を現在の年120万円の半分以下に抑える代わりに売却益や配当に税金がかからない期間を現行の5年から大幅に延ばす方向。使い勝手を良くして利用者の裾野を広げる。

8 / 18 (産経新聞) 7月訪日客 229万7,000人、月間最多を更新

日本政府観光局は17日、7月の訪日外国人旅行者数が前年同月比19.7%増の229万7千人で、月間最多を更新したと発表。4月の熊本地震による落ち込みから順調に回復、過去最多だった今年4月の208万2千人を、さらに21万5千人上回った。1~7月累計は1,401万人で、前年同期比26.7%増。平成26年の年間訪日客数1,341万人をすでに超え、年間1,974万人を記録した昨年を上回るペースで伸びている。

8 / 20 (日本経済新聞) 経産省・新技術普及へ規制改革、30年目標へ工程表

経済産業省は自動運転やロボットなどの新たな技術の普及に備えて、規制改革の工程表を年度内に作る。重点分野を絞り込んだうえで、2030年時点の目標を設定。道路交通法や医師法など関連する法改正の方向性を検討する。人口知能(AI)やビッグデータによる技術革新の障害をなくすとして、国内産業の競争力を底上げする。

8 / 20 (日本経済新聞) 総務省・マイナンバーカードを活用、商店街でマイル使える

総務省は航空会社などをマイナンバーカードにためて、地元商店街での買い物や公共施設利用料に充てられる制度をつくる。地域経済の活性化とマイナンバーカード普及につなげる。2017年度中に一部自治体で試行し、18年度から全国展開を目指す。

8 / 20 (埼玉新聞) ポケモンGO 配信1か月、経済効果・観光に期待

スマートフォン向けのゲーム「ポケモンGO」の国内配信開始から22日で1か月となる。キャラクターやアイテムが入る場所には猛暑の中、ゲームを楽しむ人の姿が絶えず、観光振興への活用を狙う自治体も。歩きスマホによるトラブルなどへの懸念はなお残るが、経済効果への期待は高く、専門家からは「熱は当面冷めない」との見方が出ている。

8 / 21 (日本経済新聞) 政府・中古住宅購入時に補助、空き家解消促す

政府は中古住宅を購入する際に必要なリフォーム工事の費用を、1件当たり最大で50万円を補助する制度を創設する。欧米に比べて少ない中古住宅の取引を活発にし、深刻になっている空き家問題の解消につなげる。対象を40歳未満の購入者に絞り、若年層が使えるお金を増やして個人消費を底上げする狙いもある。

8 / 21 (日本経済新聞) 1~6月海外現法の内部留保最高、円高で2.5兆円に

日本企業が海外子会社の利益を現地できちんと積み立てておく動きが増えている。財務省国際収支統計によると、今年1~6月の海外子会社の内部留保は2兆5,706億円となり、比較可能な1996年以降で半期ベースの最高。年初からの円高で、海外子会社の利益を国内に戻すと円換算で目減りしてしまうのを防ぐ狙い。

8 / 22 (日刊工業新聞) 企業庁・事業承継指針を10年ぶり改訂

経済産業省・中小企業庁は9月にも、中小企業の実業承継における課題や事例などを記載した「事業承継ガイドライン」を10年ぶりに改訂する。現在のガイドラインは2006年に策定。経営者の高齢化や「事業承継円滑化法」の施行といった制度変更など、中小企業の実業承継を取り巻く環境がこの間大きく変わっている。実情に合わせて改訂し、今後の事業承継支援の強化につなげていく。

8 / 23 (日本経済新聞) 国が「ホワイト企業」お墨付き、20年までに500選

経済産業省は22日、検診の費用助成など従業員の健康増進に努める企業の認定制度を新たに設けると発表。2020年までに500社の大企業を選ぶ。「ホワイト企業500」と銘打ち、「ブラック企業」と対照的な「ホワイト企業」として国のお墨付きを与える。従業員の活力が高まれば業績拡大が見込めるとし、企業に健康管理の取り組みを促す狙い。

8 / 24 (日刊工業新聞) 経産省・中小にIoT人材、全国5地域で応援隊

経済産業省は地域の公益団体と共同で、中小製造業にIoT(モノのインターネット)やロボット導入を支援する人材の育成事業を9月に始める。中小企業に対し、身の丈に合うIoTやロボットの導入などを後押しし、人材不足解消や技能伝承の円滑化につなげる。初年度は5地域で実施し、2017年度に20地域に拡大する。世界的に広がる第4次産業革命の動きを地域の中小企業に波及させる。

8 / 24 (日本経済新聞) 最低賃金25円アップ、上げ幅最大

2016年度の都道府県別最低賃金の改定額が出そろった。全都道府県の時給が初めて700円を超え、全国平均は現在より25円高い時給823円。上げ幅は比較可能な02年度以降最大。高知、鳥取など6県は厚生労働省の審議会が地域別に示した引き上げ額の目安を上回った。人口減により地方でも人手不足は深刻で、最低賃金を引き上げて労働力確保を図る例が目立つ。

8 / 24 (毎日新聞) 厚労省方針・65歳超雇用継続に助成、年内にも開始

厚生労働省は65歳を超えるまで継続して雇用する企業に対する助成金新設の方針を固めた。2017年度予

算の概算要求と今年度補正予算案に必要経費を盛り込み、年内の開始を目指す。また、終業と次の始業の間に一定時間をおく「勤務間インターバル(連続休息时间)」制度を導入した中小企業への助成金も設ける方針。いずれも政府が進める働き方改革の一環。

8 / 25 (日刊工業新聞) 2次補正閣議決定・景気下支え 3兆 2,869 億円

政府は 24 日、一般会計総額 3兆 2,869 億円の 2016 年度第 2 次補正予算案を閣議決定。4 年ぶりに発行する建設国債や前年度余剰金などを財源とする。事業費 28 兆円超の大型経済対策一環として予算措置し、働き方改革や生産性向上に向けた構造改革などに取り組む。17 年度当初予算でも経済対策関連の予算を計上し、回復力が鈍い国内景気の下支えを狙う。第 2 次補正予算案は 9 月召集の臨時国会に提出し、早期成立を目指す。

8 / 25 (日刊工業新聞) 消費増税延期を閣議決定、住宅ローン減税なども先送り

政府は 24 日の閣議で消費税率 10% への引き上げ時期を来年 4 月から平成 31 年 10 月に延期し、住宅ローン減税の適用期間などを軒並み 2 年半遅らせる税制改正案を決定。食料品などの税率を低く抑える軽減税率制度の導入も 31 年 10 月にする。9 月に召集する臨時国会に関連法案を提出する。

8 / 25 (埼玉新聞) 厚労省調査・3年連続就職が離職を上回る

厚生労働省が 24 日発表した 2015 年の雇用動向調査によると、労働者のうち就職や転職で新たに仕事に就いた人の割合を示す「入職率」は 16.3%、退職や解雇で仕事を辞めた人の割合を示す「離職率」は 15.0%。入職率が離職率を上回るのは 3 年連続で、景気回復や人手不足から企業の積極的な採用が続いているとみられる。

8 / 25 (日本経済新聞) 内閣府が地方創生で要望へ、企業移転の税優遇維持を

内閣府は 2017 年度税制改正で地方に移転した企業の税負担を軽くする税制について現行の軽減税率の維持を要望する。東京 23 区の企業が地方に本社機能を移すと、今は社屋などの取得額の 7% 分が法人税などから引かれるが、来年度は 4% に下がる。東京への人口集中が続いていることを踏まえ、税優遇の維持で企業の移転を促す。

市場動向

7 / 26 (日本経済新聞) 日経平均小幅続落、方向感に乏しく

日経平均株価は小幅に続落。1万 6,500 円～1万 7,000 円はこれまでの累積売買が多い価格帯で、上値追いの手掛かりが乏しい中、戻り待ちの売りに押された。円相場が 1 ドル = 106 円台前半に下げ渋ったことも投資家心理に水を差した。主要企業の決算発表や日米の金融政策を巡る会合など重要イベントを控え、持ち高を一方に傾けにくいとの声もあった。25 日終値は、16,620 円 29 銭(前日比 6 円 96 銭)。

7 / 27 (日本経済新聞) 日経平均 3 日続落、円高を嫌気

日経平均株価は 3 日続落。円相場が 1 ドル = 104 円台前半まで円高ドル安に振れ、企業の輸出採算が改善するとの期待が薄れた。直近の相場上昇に対する過熱感がやや残る中、28～29 日に開かれる日銀の金融政策決定会合に備えた持ち高調整の売りに押された。26 日終値は、16,383 円 04 銭(前日比 237 円 25 銭)。

7 / 28 (日本経済新聞) 政策期待で日経平均 4 日ぶり反発

日経平均株価は 4 営業日ぶりに反発。前日までの 3 日続落で短期的な相場の過熱感が後退したところに日銀の追加緩和への期待が改めて強まり、政府の経済対策が市場の想定より大型になるとの観測も相場を押し上げた。円相場が一時 1 ドル = 106 円台まで下落、主力の輸出関連株も買いが優勢になった。27 日終値は 16,664 円 82 銭(前日比 + 281 円 78 銭)。

7 / 29 (日本経済新聞) 日経平均反落、一時 200 円超下げ

日経平均株価は反落。朝方にこの日の高値を付け、終日軟調な値動きが続いた。取引時間中の下げ幅は一時前日比 200 円を超えた。29 日に日銀の金融政策決定会合を控え、海外投資家を中心に持ち高を調整する売り注文が優勢だった。28 日終値は 16,476 円 84 銭(前日比 187 円 98 銭)。

7 / 29 (日本経済新聞夕刊) 日銀が追加緩和・上場投信の購入倍増

日銀は 29 日の金融政策決定会合で追加金融緩和を決定。英国の欧州連合(EU)離脱決定で世界経済の不透明感が強まり、企業や家計にも悪影響が及びかねないため。現在は年 3.3 兆円の上場投信(ETF)の買入れ額を 6 兆円に増やすことが柱で、金融機関のドル資金調達への支援策も強化。政府が打ち出した 28 兆円規模の経済対策と連携し、国内景気の底上げに向けた相乗効果を狙う。

7 / 30 (埼玉新聞) 東証、追加緩和で乱降下

29日東京株式市場は、日銀が追加的な金融緩和に踏み切ったことから、日経平均株価は買い注文が優勢となり反発。緩和策の公表直後は物足りない内容との見方から大きく下落する場面があり、取引時間中の値幅が500円を超えて乱降下する展開となった。日経平均終値は前日比92円43銭高の1万6,569円27銭。出来高は約31億8,800万株で、英国の欧州連合(EU)離脱問題で急落した6月24日以来の大商い。

8 / 2 (日本経済新聞) 日経平均続伸、値がさ株買われる

日経平均株価は続伸。寄り付き直後には下げ幅が200円を超える場面もあったが、その後上げに転じた。上げ幅は一時200円を超えた。外国為替市場で円相場が伸び悩み、輸出関連株の採算悪化懸念が和らいだ。日銀による上場投資信託(ETF)買い観測も支えになった。1日終値は16,635円77銭(前日比+66円50銭)。

8 / 3 (日本経済新聞) 日経平均、3営業日ぶりに反落

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。債券相場の急落で外部環境の不透明感が増し、投資家心理が悪化して運用リスクを避ける動きが強まった。日経平均はこの日の安値で引けた。2日終値は、16,391円45銭(前日比-244円32銭)。

8 / 3 (読売新聞) 長期金利 3月以来高水準、一時マイナス0.025%

2日東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の利回りが一時、前日終値比0.120%高い年マイナス0.025%まで上昇(債券価格は下落)。今年3月中旬以来、約4か月半ぶりの高水準。7月末に追加の金融緩和決めた日本銀行は次回9月の金融政策決定会合で、これまでの金融政策の効果を検証すると表明。金融政策の先行きに不透明感が強まったとの見方から、投資家が国債を売る動きを強めた。

8 / 4 (産経新聞) 円一時100円台後半、東証も3週間ぶり安値

東京株式市場の日経平均株価(225種)の3日終値は前日比308円34銭安の1万6,083円11銭となり、約3週間ぶりの安値水準。円相場は、前日の欧米市場の株安や原油先物相場の下落を材料に、朝方から円高ドル安が進んだ。円相場は一時、1ドル=100円台後半まで上昇、東京市場として約3週間ぶりの円高ドル安水準で取引された。日銀が次回の金融政策決定会合で金融緩和策の総括的な検証を行うと公表し、金融政策の先行きへの不透明感が広がっていることも、投資家が消極姿勢を強める一因となっている。

8 / 5 (日本経済新聞) 日経平均3営業日ぶりに反発

日経平均株価は3営業日ぶりに反発し、この日の高値圏で取引を終えた。約3週間ぶりに1万6,000円の大台を割り込む場面もあったが、前日の海外株高を受けた売り方の買い戻しや、個別材料銘柄を物色する買いが指数を押し上げた。4日終値は16,254円89銭(前日比+171円78銭)。

8 / 6 (日本経済新聞) 日経平均小反落、様子見姿勢強く

日経平均株価はわずかながら反落。7月の米雇用統計発表を前に様子見姿勢が強まった。2016年4~6月期の決算内容を受け、個別銘柄を選別する動きがみられたが、全体への波及効果は限られた。日経平均の下落幅は14年4月17日以来約2年4か月ぶりの小ささ。5日終値は、16,254円45銭(前日比-44銭)。

8 / 9 (読売新聞) 株396円高

8日の東京株式市場は、米景気の回復期待と円安進行を好感した買い注文が膨らんだ。終値は前週末比396円12銭高の1万6,650円57銭と2営業日ぶりに値上がり。前週末の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことで米景気への先行き不安が弱まり、投資家が運用リスクを取りやすくなった。

8 / 10 (日刊工業新聞) 日経平均続伸、114円高

円高一服や原油価格の反発に伴う投資環境の落ち着きで安心感が広がり、個別銘柄への物色が活発化。9日の日経平均株価は前日比114円40銭高の1万6,764円97銭。東証1部上場の63%の銘柄が値上がりし、30%が値下がりした。出来高は18億9,247万株、売買代金は2兆2,254億円。

8 / 11 (日本経済新聞) 日経平均株価3営業日ぶり反落

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。前日までの続伸で500円以上上げていたため、祝日を控えた持ち高整理の売りに押された。為替相場が円高に振れたのを受けて朝方には下げ幅が一時100円を超えたが、日銀による上場投資信託(ETF)買いへの思惑で下げ渋り、上げに転じる場面もあった。10日終値は、16,735円12銭(前日比-29円85銭)。

8 / 13 (日本経済新聞) 日経平均反発、2か月半ぶり高値

日経平均株価は反発。終値で1万6,900円台を回復、約2か月半ぶりの高値を付けた。欧米やアジアの株式相場が総じて堅調で、東京市場でも投資家心理が改善。円相場が1ドル=102円台前半まで緩やかな円安基調をたどったのも好感された。12日終値は16,919円92銭(前日比+184円80銭)。

8 / 16 (日本経済新聞) 日経平均反落、円高警戒感広がる

日経平均株価は反落。外国為替市場で円相場が1ドル=101円台前半と円高が進み、輸出企業の採算が悪化すると警戒感が広がった。日経平均が前週に665円上昇して心理的な節目の1万7,000円が近づいたのも、戻り待ちの売りや利益確定売りを誘った。お盆休み中で市場参加者が少なく、薄商이었다。15日終値は16,869円56銭(前日比 50円36銭)。

8 / 17 (日本経済新聞) 日経平均続落、1週間ぶり安値

日経平均株価は続落、1週間半ぶりの安値水準を付けた。急速な円高進行を受けて企業業績の採算悪化への警戒感が改めて強まった。16日終値は16,596円51銭(前日比 273円05銭)。

8 / 17 (産経新聞) 円急伸一時99円台、5週間ぶり

16日のニューヨーク外国為替市場で円相場は一時1ドル=99円台半ばまで急伸。英国の欧州連合(EU)離脱が決まった6月24日に東京市場で1ドル=99円00銭をつけて以来約1か月半ぶりの円高ドル安水準。1ドル=100円突破は7月8日以来約5週間ぶり。

8 / 17 (読売新聞) 超長期社債発行相次ぐ、公募増資は9割減

年明け以降の株安や日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受け、企業の資金調達の手段が大きく変化している。公募増資による資金調達額が前年同期より9割以上減少する一方、償還まで20年以上の社債を発行する企業が急増している。

8 / 18 (読売新聞) 株3日ぶり上昇、1万6,745円

17日の東京株式市場は買い注文が先行し、日経平均株価の終値は前日比+149円13銭16,745円64銭と、3営業日ぶりに上昇。日本銀行が7月下旬に決めた追加金融緩和で、上場投資信託(ETF)の買い入れ枠を倍増させたことが相場を下支えしているよう。外国為替市場で円安・ドル高が進み、輸出企業の採算が悪化する懸念がいったん後退し、買い注文が膨らんだ。

8 / 19 (日本経済新聞) 日経平均反落、円高が重荷

日経平均株価は反落。外国為替市場で円相場が一時1ドル=99円台後半に上昇し、輸出関連株などへの売りが優勢になった。午後になると日銀の上場投資信託(ETF)購入への期待が後退。午前の取引で日銀の購入を期待して買っていた短期的な売買目的の投資家が、午後には売りに回り株価の下げが加速。18日終値は16,486円01銭(前日比 259円63銭)。

8 / 20 (日本経済新聞) 日経平均反発、資源関連買われる

日経平均株価は反発。前日の米原油高を受け、商社など資源関連が上昇して相場全体をけん引した。日銀の上場投資信託(ETF)買いへの思惑で、日中の相場が乱降下しやすくなっている。19日終値は16,545円82銭(前日比+59円81銭)。

8 / 23 (日本経済新聞) 日経平均続伸、円下落受け買い

日経平均株価は続伸。1ドル=100円台後半まで円安方向に戻し、企業の輸出採算が悪化すると懸念がやや後退。自動車など輸出関連の一角が上げ、前週末にかけて売りに押されていた内需関連にも買い戻しが入った。もっとも円安以外は目立った手掛かりがなく、積極的に持ち高を傾ける動きは限られた。22日終値は16,598円19銭(前日比+52円37銭)。

8 / 24 (日本経済新聞) 日経平均反落、輸出関連に売り

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。取引時間中の下げ幅は一時150円近くに達した。外為市場で1ドル=100円前後まで円高が進み、収益の下押し懸念から輸出関連株に売り注文が広がった。東京証券取引所第1部では全体の6割の銘柄が値下がり。23日終値は、16,497円36銭(前日比 100円83銭)。

8 / 25 (日本経済新聞) 日経平均反発、主力株買われる

日経平均株価は反発。前日の欧米株式相場が上昇したうえ、東京市場で1ドル=99円台に上昇した円相場が一時100円台半ばまで下落したことで、輸出関連企業の採算悪化への警戒感が後退。主力株を中心に買いが入った。24日終値は16,597円30銭(前日比+99円94銭)。

景気・経済指標関連

7 / 26 (産経新聞) 28年上期、震災後初の貿易黒字

財務省が25日発表した平成28年上期(1~6月)の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆8,142億円の黒字。暦年半期の黒字は22年下期以来11期(5年半)ぶりで、東

日本大震災後で初めて。ただ、原油安で輸入額が大幅に減ったことが主因で、円高などにより輸出額もリーマン・ショックが影響した21年下期以来の下落幅を記録。

7/29(日本経済新聞夕刊)6月求人倍率1.37倍、全国で1倍超

厚生労働省が29日発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.37倍。上昇は4か月連続で、1991年8月以来、24年10か月ぶりの高水準。求人票を受け取った地域別では1963年の集計開始以来、初めてすべての都道府県で1倍を超えた。幅広い業種で人手不足が続いている。

7/29(日本経済新聞夕刊)6月消費支出2.2%減、物価0.5%下落

総務省が29日発表した6月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は前年同月比2.2%減少。うるう年の要因を除けば10か月連続の減少。同日発表の6月の全国消費者物価指数は、値動きの激しい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比0.5%下落。個人消費の弱さが景気の足を引っ張っている。2人以上世帯の1世帯あたりの消費支出は26万1,452円で、5年4か月ぶりの低水準。物価変動を除く実質では前年同月比2.2%減少、名目で2.7%減少。

7/30(読売新聞)上半期住宅着工5.2%増

国土交通省は29日、今年上半期(1~6月)の住宅着工戸数が、前年同期より5.2%多い46万3,469戸だったと発表。前年実績を上回るのは2年連続。超低金利を背景に、建売住宅を中心に住宅の取得意欲が高まりつつある。

8/3(日刊工業新聞)全国財務局長会議7月判断、関東と九州を下方修正

財務省は2日に開いた全国財務局長会議で、各財務局から提出された直近3か月の経済情勢報告を7月判断としてまとめた。全国11財務局による景気の総括判断は「緩やかに回復している」とした前回(4月)判断を据え置いた。財務局別では関東と九州が総括判断を15期ぶりに下方修正。関東は個人消費に足踏みがみられ、九州は熊本地震の影響で生産が地震前の水準を下回ったほか、観光が弱い動きで推移している。

8/3(毎日新聞)消費者心理3か月ぶり悪化

内閣府が2日発表した7月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済み)は前月比0.5ポイント低下の41.3となり、3か月ぶりに悪化。基調判断は据え置き、6か月連続で「足踏みがみられる」とした。円高で企業業績が悪化したり、ボーナスの支給額が伸び悩んだりしたことが影響。

8/5(埼玉新聞)大手企業夏の賞与・8年ぶり90万円超、伸び率は鈍化

経団連が4日発表した大手企業の夏の賞与・一時金(ボーナス)の最終集計結果によると、組合員の平均受給額は昨年夏に比べ1.46%増の90万5,165円。90万円を超えたのは2008年以来8年ぶりで、リーマン・ショック前の水準をほぼ回復。4年連続の増額で、過去3番目の高水準。ただ、伸び率は前年の2.81%よりも鈍化し、この4年間で最も低かった。

8/5(毎日新聞)大卒の就職率74.7%・6年連続上昇、23年ぶり高水準

今春の大学卒業者(学部)約56万人のうち、就職した人の割合は前年比2.1ポイント増の74.4%で、6年連続上昇したことが文部科学省の学校基本調査(速報値)で分かった。1993年3月の76.2%に迫る23年ぶりの高水準。文科省は「雇用環境の改善で、企業の採用意欲が高まった」とみている。

8/5(日本経済新聞)政投銀調べ・今年度国内設備投資計画10.9%増

日本政策投資銀行が4日発表した2016年度の設備投資計画調査によると、全産業の国内投資は15年度実績比10.9%増の17兆5,128億円になった。増加は5年連続。自動車や航空機など製造業に加え、20年の東京五輪を見据えた鉄道や不動産の投資が拡大する。

8/5(日本経済新聞夕刊)6月名目賃金1.3%増、3か月ぶり

厚生労働省が5日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上)によると、名目にあたる従業員1人当たりの現金給与総額は43万797円と、前年同月比1.3%増加。増加は3か月ぶり。ボーナスが前年と比べて増加したため。物価変動の影響を除く実質でみた賃金指数は前年同月比1.8%増で、5か月連続で増加。

8/6(産経新聞)6月の景気指数2か月ぶり改善、自動車関連が回復

内閣府が5日発表した6月の景気動向指数(平成22年=100)は、景気の現状を示す景気一致指数が前月比1.3ポイント上昇して110.5となり、2か月ぶりに改善。トヨタ自動車グループ会社の子会社工場の爆発事故で停止していた生産を再開するなどし、自動車関連の出荷や生産が持ち直したほか、秋物の化粧品の生産増などが押し上げた。一致指数の基調判断については、内閣府は「足踏みをしている」のまま、13

か月連続で据え置いた。

8/6(日本経済新聞) 大手銀 7 月末融資残高 3 年 9 か月ぶり減、企業の投資意欲低調

全国銀行協会が 5 日発表した 7 月末の都市銀行の貸出残高は 186 兆 8,074 億円と、前年同月を 0.7% 下回った。残高減少は 3 年 9 か月ぶり。日銀のマイナス金利政策で貸出金利は低下が続いているのに、企業の借り入れ意欲はむしろ衰え気味のようなのだ。

8/9(埼玉新聞) 16 年上半期経常黒字リーマン後最大、31.3%増の 10.6 兆円

財務省が 8 日発表した 2016 年上半期(1~6 月)の国際収支速報によると、海外との経済取引でどれだけ稼いだかを示す経常収支の黒字額は前年同期比 31.3% 増の 10 兆 6,256 億円。暦年の半期としては 07 年下半期(12 兆 2,497 億円)以来 8 年半ぶりの高水準で、08 年のリーマン・ショック以降では最大。原油安による輸入額の減少や訪日外国人の増加が寄与。

8/9(日刊工業新聞) 民間 2 社調査・7 月倒産 5 か月連続減

東京商工リサーチと帝国データバンクが 8 日発表した 7 月の企業倒産件数はいずれも前年同月を下回り、700 件台の低水準を更新。前年同月比での減少は 5 か月連続。金融機関が中小企業の借金返済猶予に柔軟に対応していることや、業種別で公共工事の増加を受け、建設業の倒産が大きく減少したことなどが寄与。

8/9(産経新聞) 7 月の街角景気、4 か月ぶり改善

内閣府が 8 日発表した 7 月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比 3.9 ポイント上昇の 45.1 となり、4 か月ぶりに改善。内閣府は基調判断を 16 か月ぶりに上方修正し、前月の「弱さがみられる」から「持ち直しの兆しがみられる」に修正。ただ、現状判断指数は好不況の判断の分かれ目となる 50 を 12 か月連続で下回った。

8/11(日刊工業新聞) 日銀・7 月企業物価 3.9% 減、16 か月連続前年割れ

日銀が 10 日発表した 7 月の企業物価指数(2010 年平均 = 100)は前年同月比 3.9% 下落の 99.2 で 16 か月連続で前年同月を下回った。前年に比べて原油価格が下落していることで石油・石炭製品やスクラップ類が下落。円高の進行も影響。前月比は横ばいだった。

8/13(日本経済新聞) 消費者物価基準改定、0.1%押し上げ

総務省は 12 日、全国消費者物価指数(CPI)の基準改定を反映した今年 1~6 月分の結果を公表。新基準では生鮮食品を除いた指数が 6 月に前年同月比 0.4% 下落と、旧基準(0.5%)下落からマイナス幅が 0.1 ポイント圧縮された。新旧基準の指数に大差はなく、日銀の金融政策への影響は限定的との見方が多い。CPI の基準改定は 5 年ごとに実施。今回は基準年を 2010 年から 2015 年に更新。消費動向の変化にあわせ、指数を構成する品目の種類や比重を見直した。コンビニのセルフ式コーヒーや補聴器、ペットトイレ用品など 33 品目を追加、32 品目を廃止。総務省は 26 日発表する 7 月分から新基準の指数に切り替える。

8/13(日本経済新聞) 銀行の不良債権過去最低を更新、昨年度末 8.3 兆円

金融庁は 12 日、全国 115 銀行の不良債権残高が 2016 年 3 月末時点で 8 兆 3,800 億円だったと発表。前年同月比 8% 減少。3 月末時点としては比較可能な 1999 年以降で過去最低を更新。景気回復で貸出先である企業の経営が改善していることが影響したとみられる。

8/14(埼玉新聞) 主要企業アンケート・過半数が「景気横ばい」、消費回復遅れ懸念

共同通信社は 13 日、主要企業 108 社を対象にしたアンケート結果をまとめた。今年の年末ごろの景気について 56% の 60 社が「横ばい」と回答し、「緩やかに拡大」を見込んだ 35 社を上回った。「緩やかに後退」との予想は 9 社。横ばいや後退の理由(複数回答)として、個人消費の回復の遅れを挙げたのが 44 社で、英国の欧州連合(EU)離脱問題や円高への懸念も目立った。

8/14(毎日新聞) 4~6 月東証 1 部企業 16% 減益、急な円高が輸出に打撃

上場企業の 2016 年 4~6 月期決算がほぼ出そろった。SMBC 日興証券の集計によると、企業の基本的な収益を示す経常利益の合計は前年同月比 16.2% 減の 8 兆 3,990 億円に落ち込んだ。急速な円高が響き、輸出関連業種を中心に業績が圧迫された。

8/15(日経流通新聞) 日本公庫・4~6 月小売業の景況感悪化

日本政策金融公庫は 2016 年 4~6 月期の全国中小企業動向調査の結果をまとめた。小規模企業(従業員 20 人未満)の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス 33.8。好不況の節目にあたるゼロを下回る水準で 1~3 月期より 2.9 ポイント低下。熊本地震や新興国経済の低迷、個人消費の停滞などが響いた。

8 / 15 (日本経済新聞夕刊) 4~6 月年率 GDP 実質 0.2% 増、住宅・公共投資下支え

内閣府が 15 日発表した 2016 年 4~6 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比 0.048% 増、年率換算で 0.2% 増。プラスは 2 四半期連続。住宅投資や公共投資は増えたが、世界経済の停滞や円高が重荷となった設備投資や輸出が減少。民需は力強さを欠き、景気のもたつきは長引いている。

8 / 17 (産経新聞) 企業アンケート・国内景気「横ばい」55%

主要企業 121 社に対するアンケートでは、平成 28 年度末の国内景気について企業の 55%(無回答除く)が横ばいと答え、景気の踊り場にあることがうかがえた。世界の景気については「緩やかに拡大」が 51%に到達。多くは米国の景気回復が続くと予想している。国内景気が「横ばい」と答えた理由は、「円高で輸出企業の景況感が悪化」、「個人消費の停滞が続いている」など。

8 / 18 (読売新聞夕刊) 7 月貿易黒字 5,135 億円、原油安で輸入額減少

財務省が 18 日発表した 7 月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 5,135 億円の黒字。黒字は 2 か月連続。英国の欧州連合(EU)離脱問題を受けた円高進行で、輸出額は前年同月比 14.0% 減の 5 兆 7,284 億円だったが、原油安で輸入額も減少しているため。

8 / 20 (日本経済新聞) 民間 10 社平均・今年度成長率実質 0.6%、政府見通し下回る

2016、17 年度の経済成長率の民間見通しがほぼ出そろった。10 社平均は 16 年度で実質 0.6%。予測は 2 日に閣議決定した事業規模 28 兆円超の経済対策を織り込んでいる。対策による国内総生産(GDP)の押し上げ効果は 16 年度で 0.2 ポイント程度と見込んでいる。

8 / 25 (読売新聞) 8 月景気判断 5 か月連続据え置き、公共投資は引き上げ

政府は 24 日、8 月の月例経済報告を公表。景気全体の基調判断については、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」で据え置いた。据え置きは 5 か月連続。個別項目では、公共投資についての判断を前月までの「緩やかに減少している」を「このところ底堅い動きとなっている」に改め、2 年 3 か月ぶりに引き上げ。政府が 2015 年度の補正予算を前倒して執行したことを反映。一方、個人消費や設備投資など他の主要項目は据え置いた。政府の公共投資が景気を下支えする構図となっている。

地域動向

7 / 26 (日本経済新聞) 行田市・中心街にホテル誘致

行田市は市内観光に便利なホテルを市街地に誘致する。市有地の売却候補先としてこのほど事業者を決定。宿泊に特化したホテルを整備し、2017 年夏の開業を目指す計画。市には古墳群などの歴史的な観光地がある一方で、客の受け皿になる宿泊施設が少ない。20 年の東京五輪開催での外国人観光客拡大を見据え、受け入れ施設の整備を急ぐ。

7 / 26 (日本経済新聞) 県信用保証協会、県外 2 金融機関と連携

埼玉県信用保証協会は、創業予定や創業したばかりの企業への融資の手続きを迅速化する取り組みについて、8 月から新たに、群馬銀行、城北信用金庫と連携する。すでに県内外の 11 の金融機関と連携しており、県外は 5 つ目。

7 / 27 (日本経済新聞) 今年度・県内市町村交付税 4% 減少、2 年ぶりマイナス

県は 26 日、2016 年度の普通交付税の交付額を発表。国から埼玉県内市町村への交付額は前年度比 4.0% 減の 1,344 億円で、2 年ぶりマイナス。社会福祉費などの歳出は増えたが、企業進出や住宅開発などで固定資産税収入などの増加分が上回った。国から普通交付税を受け取らない不交付団体は、戸田市、和光市、三芳町の 3 市町。いずれも固定資産税収入に恵まれ、交付税に頼らない財政運営が可能になっている。

7 / 29 (日本経済新聞) 武蔵野銀、千葉銀系の資産運用会社に 20% 出資へ

武蔵野銀行は 9 月をメドに、千葉銀行グループの資産運用会社に 20% 程度出資する方針。武蔵野銀行の個人顧客に投資信託を販売し、資金を共同で運用する。日銀のマイナス金利政策で預金金利が極めて低い水準まで下がる中、顧客に多様な選択肢を提供する。両行は 3 月に資本・業務提携しており、今回が最初の共同事業となる。

7 / 30 (埼玉新聞) 6 月の県内有効求人倍率 1.03 倍、着実に改善

埼玉労働局が 29 日発表した 6 月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの 1.03 倍。求人票に記載されている就業地で集計した就業地別の有効求人倍率(同)も、前月から横ばいの 1.22 倍。労働局は現在の雇用情勢について「前月と同水準で推移しており、着実に改善が進んでいる」とした。

8 / 2 (日本経済新聞) 熊谷市・雇用や定住促進で埼玉りそな銀、県信金と連携

熊谷市は1日、埼玉りそな銀行と埼玉県信用金庫と地方創生に関する協定をそれぞれ締結。雇用創出や定住促進、子育て支援などで協力する。

8 / 2 (東京新聞) 深谷市・15年度ふっかちゃん関連商品の売上、前年度比で36%増加

深谷市は28日、同市のキャラクター「ふっかちゃん」をあしらった関連商品の昨年度合計売上額が43億16百万円だったと発表。業者数は異なるが2014年度の調査と比べると約36%伸びた計算で、全国的な人気を背景とした経済波及効果の一端が表れた格好。

8 / 3 (日本経済新聞) 関東財務局・7月県内景気判断3年半ぶり下げ

関東財務局は2日発表した7月の埼玉県内の経済情勢で、総括判断を2013年1月以来、3年半(14期)ぶりに引き下げた。株価の低迷を背景に個人消費の回復が足踏みしているという。ただ、公共事業などが下支えしており、7段階で示す景気動向を下方修正するまでには至っていない。

8 / 3 (日本経済新聞) 「企業版ふるさと納税」第1弾、熊谷・飯能市を認定

企業が自治体に寄付すると税負担が軽くなる新制度「企業版ふるさと納税」の認定事業の第1弾に、熊谷市と飯能市が選ばれた。内閣府が2日に発表。両市は認定を受け、街づくりや観光振興に関する事業で企業から寄付を募る。

8 / 4 (日本経済新聞) 民間予測・県内今年度実質成長率0.8%に下げ、消費が停滞

ぶぎん地域経済研究所は2016年度の県内経済成長率見通しについて、物価変動を除いた実質ベースで0.8%に下方修正。昨年12月時点から0.6ポイント引き下げた。17年4月の消費増税先送りを受け、見込んでいた駆け込み需要が発生しなくなるほか、金融市場の不透明感が個人消費停滞につながると判断。

8 / 4 (埼玉新聞) 東京商工リサーチ調べ・女性社長5年で1.4倍

2015年の県内企業の女性社長は1万4,008人にのぼり、10年の調査以来、過去最多になったことが東京商工リサーチ埼玉支店の調べで分かった。個人企業を含む県内12万4,661社を調査して集計。5年間で約1.4倍の増加。

8 / 4 (日本経済新聞) 県信金・県南部で攻勢、来月めど戸田に法人拠点

埼玉県信用金庫は9月をめぐりに戸田市に法人営業所を新設。同信金が新たな拠点を設けるのは8年ぶり。貸出金利の低下に歯止めがかからないなか、中小企業の多い同市および周辺では資金需要が見込めると判断し、県南部で攻勢をかける。埼玉県では県内外の金融機関が地盤を越えた顧客争奪戦を繰り広げており、競争が一段と激しくなりそう。

8 / 5 (埼玉新聞) 16年度政策投資銀調査・県内設備投資0.3%増、圏央道全線開通後押し

2016年度の県内設備投資が全産業で1,624億円となり、15年度実績と比べて0.3%増加する見通しとなったことが4日、日本政策投資銀行の調査で分かった。計画通りに実施されれば、4年連続の増加となる。製造業は減少に転じたが、非製造業は圏央道の県内全線開通を追い風に物流拠点の新設がある卸売・小売や運輸の投資が牽引する見通し。

8 / 5 (日本経済新聞) 県が5か年計画大綱、出生率1.5に上げ

埼玉県は2017年度から実施する新しい県政運営の指針「埼玉県5か年計画」の大綱をまとめた。生産年齢人口が減少し、高齢者が増加する人口構造の変化を踏まえ、子育て支援や高齢者の健康づくり、医療・介護の施策を充実させる。合計特殊出生率を1.34から21年に1.50に引き上げるなど87の数値目標を設定。県民や市町村の意見も反映して計画案を策定し、県議会の9月定例会に提案する。

8 / 6 (日本経済新聞) 地方審答申・県内最低賃金25円上げ

埼玉地方最低賃金審議会は5日、県内の最低賃金について、時給を現行より25円引き上げ、845円とすることを埼玉労働局長に答申した。上昇率は3.05%。上昇率、額ともに、時給で決まるようになった2002年度以降で最大の引き上げ幅。

8 / 9 (日本経済新聞) 県、東京五輪控え促進策

県は今年度、工場見学などインダストリアルツーリズム(産業観光)による外国人旅行者の誘致策を強化する。企業が多言語パンフレットや通訳などを整備するための補助金制度を開始。見学を受け入れる企業を紹介するガイドブックも作成する。県内を訪れる外国人旅行者は増えているが、2020年の東京五輪に向け、さらに促進したい考え。

8 / 9 (日本経済新聞) 県内昨年度財政投融资残高 1.1%減、12年連続マイナス

関東財務局が公表した県内の地方自治体への財政投融资資金の貸し付け状況によると、2015年度末時点の貸付残高は1兆7,847億円で、14年末比で1.1%減少。国は財政投融资資金の削減を続けており公表開始以降12年連続の減少。

8 / 9 (日本経済新聞) 7月南関東街角景気3か月ぶり改善、先行きにも明るさ

内閣府が8日に発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は43.2で、3か月ぶりに改善。英国のEU離脱決定への懸念が和らぎつつあり、1年7か月ぶりに40を下回った前月より4.1ポイント上昇。ただ好不況の目安となる50を12か月連続で下回った。

8 / 11 (日本経済新聞) さいたま市・大宮駅西口のホテル誘致、企業に聞き取り調査

さいたま市が進める大宮駅西口の大型ホテル誘致が本格的に動き出す。市は10日、今秋にも実施する公募に向け、企業に聞き取り調査を始めると発表。公募条件の詳細を詰め、ホテル誘致の実現性を高める。国際会議や展示会などの「MICE」や2020年の東京五輪での訪日外国人の誘致を見据え、市中心地での受け皿拡大を急ぐ。

8 / 12 (埼玉新聞) 県・マイナス金利で彩の国みらい債の6、8月分を延期

県財政課は、市場公募債「彩の国みらい債」について、2016年度分として6月と8月にそれぞれ50億円で発行を予定していたものを延期。金利を国債より上乘せすることで買い手を募集していたが、国債の金利がマイナスになり、魅力ある商品性が確保できなくなった。

8 / 13 (埼玉新聞) 県税収入4年連続増の7,534億円

県は12日、2015年度の一般会計の決算を発表。県税収入は地方消費税や法人事業税の増収などにより、4年連続で前年度を上回り、663億円増の7,534億円。県の借金にあたる県債は、発行額が前年度から946億円減の2,356億円で2年ぶりに減少。15年度末の県債残高は128億円増の7,912億円で、県民一人あたりの負担は約51万8千円に上った。

8 / 14 (産経新聞) 東武鉄道・駅名を改称、松原団地 獨協大学前に

東武鉄道は、東武スカイツリーライン(伊勢崎線)の「松原団地(草加市)」の駅名を平成29年春から「獨協大学前<草加松原>」に改称すると発表。改称日時は検討中。同社は「地域と共に沿線価値向上を目指す」としている。

8 / 15 (埼玉新聞) 県、シニアの活躍後押し

県は本年度、高齢者の就労機会の拡大や地域活動などを支援する「アクティブシニアの活躍推進」に取り組んでいる。「支えられる人」という高齢者のイメージを「社会を担う人」に変え、元気なシニア世代が現役世代と共にさまざまな分野で活躍できる環境づくりを目指す。いわゆる「埼玉都民」だった高齢者の地域デビューも促進。補助金を出して市町村の事業を支援する。

8 / 17 (日刊工業新聞) 7月首都圏マンション販売伸び悩み、消費増税延期も影響

不動産経済研究所が16日発表した7月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比30.7%減の3,317戸と8か月連続で前年を下回った。契約率は63.3%で、好調・不調の基準となる70%を2か月連続で下回った。目玉となる大型物件が少なく、販売が伸びなかった。消費増税の延期で販売時期を後ろにずらす動きも多かった。

8 / 19 (日本経済新聞) 川口市・映像産業拠点「SKIPシティ」、企業誘致へ協議会

川口市は映像産業拠点「SKIPシティ」の未利用地の活用方法の検討に乗り出す。今秋をめどに企業から聞き取り調査を始めると発表。市内に同地への企業誘致を目指す組織も創設。2003年に一部が整備されて以降、用途が定まっていなかった。都心に近い立地を生かし、県などと協力して有効な活用方法を模索する。

8 / 20 (日本経済新聞) 草加・越谷など6市町連携、日光街道の宿場スタンプラリー

日光街道の宿場があった県内の6市町が、9月1日から「日光街道埼玉六宿連携スタンプラリー」を開催する。6市町はそれぞれ宿場の歴史を地域創生に生かそうとしてきたが、目立った観光資源に乏しいのが共通の課題だった。回遊性を加えることで、観光客や交流人口を増やし、地域活性化につなげる。

8 / 21 (日本経済新聞) 民間調べ・首都圏相続税の対象者1.7倍、非課税枠4割減で

2015年1月の税制改正によって、首都圏で相続税の課税対象者が増税前の1.7倍に増えていることがわかった。相続する財産総額の非課税枠が4割減ったため。税務当局は年末に増税の影響を分析する。

8 / 23 (日本経済新聞) 民間調べ・県内企業「進出したい」ベトナム首位

埼玉りそな産業経済振興財団の調査によると、県内で海外展開を実施、または意欲がある企業のうち、今後進出したいと考える国・地域はベトナムがトップ。複数回答で聞いたところ同国が55%だった一方、中国は27%にとどまった。中国への進出は一巡している一方、東南アジアへの進出意欲の高さがうかがえる。

8 / 24 (日本経済新聞) 県が要請、多子世帯を企業が応援

県は9月1日、3人以上の子供がいる世帯を対象に、協賛店から割引などの特典を提供してもらう「多子世帯応援ショップ事業」を始める。多くの世帯が不安を抱える教育と住宅への優待を中心に、企業に協力を要請。住宅ローン金利の優遇や住宅建築費の割引などのサービスを提供してもらう。開始当初は18企業の565店が特典を提供。

8 / 25 (埼玉新聞) 県・川で地域を活性化、水辺整備で市町村と協働

「川の再生」に取り組む県は本年度から、水辺空間の整備と市町村の地域振興の取り組みを連動させる「川の埼玉はつらつプロジェクト」を展開する。再生された川に集まる人々を観光スポットなどに誘導するようにし、地域の活性化を図るのが狙い。

8 / 26 (埼玉新聞) 11都県の6月景気判断、4か月連続据え置き

関東経済産業局が24日発表した6月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は前月の総括判断を据え置き、4か月連続で「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」とした。個人消費は百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回ったものの、鉱工業生産指数は弱含みながら2か月ぶりに上昇し、雇用情勢は引き続き改善している。

8 / 26 (日本経済新聞) さいたま市・シンガポールの医療機器展、市内企業向けブース

さいたま市は31日から9月2日に開くシンガポールの医療機器関連の展示会に、市内企業を集めたブースを出展する。医療機器と医療機器向けの部品のそれぞれの展示会が同時に開催予定で、市内に拠点を置く計6社が参加する。市は企業の医療分野参入を後押しする取り組みを進めており、東南アジアでの販路開拓も支援する。

(3) 今月の経済用語豆知識

フィンテック

金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語で、スマートフォンや人口知能(AI)など最新の技術を駆使して生み出された金融サービス事業を指す。インターネット上でお金の出し手を募る「クラウドファンディング」や、家計の出入金データを自動分類する「ネット家計簿」といった新サービスも続々と誕生している。

矢野経済研究所によると、フィンテック関連のベンチャー企業の国内市場規模(売上高ベース)は20年度に約568億円と、15年度の16倍超に拡大する見込み。最近は大手銀行が技術力ある新興企業と共同で、新たなサービスの開発に乗り出す動きも出ている。

(4) 今月のトピック

2016年度埼玉県内設備投資動向調査(2016年7月実施)

(財)埼玉りそな産業経済振興財団調べ

(対象企業数：986社、回答企業数：263社、回答率：26.7%)

【設備投資計画の有無】

2016年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業263社のうち162社で61.6%となり、前年調査(2015年7月実施)の60.6%から1.0ポイント増加し、7年連続の増加となった。水準も60%を超える高いものとなっており、埼玉県内企業の設備投資は持ち直している。

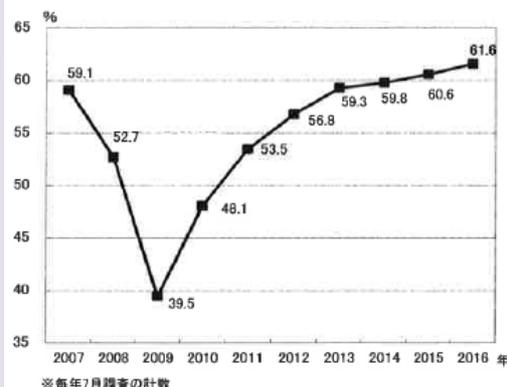
業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が74.3%(前年比+1.0ポイント)、非製造業は53.7%(同+0.8ポイント)となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加した。

規模別にみると「計画あり」とした企業は、大企業が85.7%(前年比+6.3ポイント)、中小企業は59.5%(同+2.0ポイント)で、大企業は減少し、中小企業では増加となった。

【設備投資を行う理由(複数回答)】

設備投資を行う理由として最も多かったのは「設備更新」(75.3%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(35.2%)、「技術革新・品質向上に対応」(30.2%)、「売上・受注見通しの好転」(24.1%)、「新製品開発に対応」(17.3%)の順となった。前年と比べ順位に変動はなかった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年8月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp